

## 東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R2.6.10、16実施) R3政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁
		反映状況	R3予算額 (百万円)	R2 3次補正額 (百万円)						
<b>I 最重要事項</b>										
<b>1 復興の実態に応じた取組の継続</b>										
1	復興の実態に応じた取組の継続	○	-	-		制度要望	復興 ふる振	復推 地振	全省庁	
<b>2 復興の確実な推進に必要な財源の確保</b>										
1	復興が完了するまでの間の財源確保	○	931,800	-	復興特別会計予算	制度要望	復興 ふる振	復推 市町村	全省庁	
2	柔軟な財政措置の継続	△	-	-		制度要望				
<b>3 被災地復興のための人的支援</b>										
1	人的支援の総合的な調整等に係る取組の継続	△	-	-		その他	ふる振 総務	市町村 地振 人事	全省庁	
<b>4 移転元地の利活用に向けた措置</b>										
1	移転元地の利活用に係る柔軟な財政措置	不明	-	-		制度要望	復興	まち産	復興庁 国交省	
2	移転元地を利活用するために土地交換を行った場合の課税の特例の継続	○	-	-		制度要望				
<b>5 国際リニアコライダー(ILC)の実現</b>										
1	国際リニアコライダー(ILC)の実現	△	480	-	加速器の低コスト化に関する共同研究		ILC	事推	内閣府 復興庁 外務省 文科省 経産省 国交省	

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R2.6.10、16実施) R3政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R3予算額 (百万円)	R2 3次補正額 (百万円)						
II 復興に必要な重要事項										
横断的事項										
6 原子力発電所事故に伴う放射線影響対策の充実・強化及び被害に係る十分な賠償の実現										
	1 県及び市町村が放射線影響対策に要した経費の十分な賠償等のための措置	不明	-	-	原子力損害賠償の円滑化		環境	環境企	総務省 文科省 農水省 経産省 環境省	
	2 被害の実態に即した十分な賠償のための措置	不明	-	-	原子力損害賠償の円滑化					
7 原子力発電所事故に伴う除染・廃棄物処理等への対応										
	1 農林業系副産物の処理	○	76,800	-	放射性物質汚染廃棄物処理事業		環境	資循環保	復興庁 環境省	
	2 汚染状況重点調査地域への財政措置	×	-	-						
	3 除去土壌の処理基準の策定	不明	-	-		制度要望				
	4 住民不安の解消	○	1,250	-	放射線健康管理・健康不安対策事業費					
8 原子力発電所事故に伴う農林水産業被害等への対応										
	1 原木しいたけ等の産地再生対策の充実						農水	林振	消費者庁 復興庁 農水省 林野庁 水産庁	
	(1) しいたけ原木の供給体制強化や原木林の再生等総合的対策等の実施	不明	不明	-	特用林産施設体制整備復興事業					
	(2) 損害賠償金の早期支払い支援と掛かり増し経費の賠償対象化に向けた支援の継続	○	-	-		その他				

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R2.6.10、16実施) R3政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁
		反映状況	R3予算額 (百万円)	R2 3次補正額 (百万円)						
	(3) 産地が行う情報発信やPR活動への全面的な支援	○	1,850	600	地方消費者行政強化交付金		農水		消費者庁 復興庁 農水省 林野庁 水産庁	
	(4) 「特用林産施設体制整備復興事業」の継続	不明	不明	-	特用林産施設体制整備復興事業					
2	水産物被害等への対応	不明	不明	-	放射性物質影響調査推進事業					水振
	3 農林水産物の安全性に係る情報提供等の継続							流通		
	(1) 安全性のPR活動等の継続	○	1,850	600	地方消費者行政強化交付金					
	(2) 県等の販路の回復・拡大等への全面的・継続的支援	○	1,850	600	地方消費者行政強化交付金					
4	諸外国における農林水産物等の輸入規制への対応	不明	不明	-	輸出環境整備推進事業					
「安全」の確保										
9 直轄事業の着実な推進										
	1 「復興道路等」の全線完成	△	-	-		その他	県土	県土企 道建 港湾	復興庁 国交省	
	2 津波対策のための防災施設等の早期整備	不明	241,181	96,326	港湾整備事業					
10 復興事業(ハード事業)完了までの支援の継続										
	1 復興事業(ハード事業)完了までの支援の継続	○	16,500	-	災害復旧事業		県土	県土企	復興庁 総務省 国交省	
11 宮古盛岡横断道路の指定区間編入及び全線高規格化										
	1 宮古盛岡横断道路の指定区間編入	不明	-	-		その他	県土	道環 道建	国交省	
	2 宮古盛岡横断道路の全線高規格化	不明	-	-		その他				

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R2.6.10、16実施) R3政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R3予算額 (百万円)	R2 3次補正額 (百万円)						
<b>12 津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政措置</b>										
1	津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政措置	不明	-	-		制度要望	県土農水	河川農建漁港	復興庁 総務省 農水省 水産庁 国交省	
<b>13 広域防災拠点整備に対する財政支援</b>										
1	広域防災拠点整備に対する財政支援	不明	-	-			総務	総防	内閣府 総務省	
「暮らし」の再建										
<b>14 被災者の生活再建に対する支援</b>										
1	災害救助法に基づく救助の適用範囲の拡充	×	-	-		制度要望	復興 県土	生再 建住	内閣府 金融庁 復興庁 総務省 法務省 財務省 国交省	
2	被災者生活再建支援制度の拡充	×	-	-		制度要望				
3	個人の二重債務解消に向けた支援	不明	-	-		制度要望				
4	災害援護資金貸付けの特例措置の延長及び円滑な事務処理の支援	不明	-	-		制度要望				
5	東日本大震災被災者援助特例法の延長及び法テラス出張所の存続	不明	-	-		制度要望				
6	住宅再建を支援する建築確認申請等手数料減免に対する財政支援	不明	-	-	東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業					
7	東日本大震災特別家賃低減事業等の支援の継続	○	22,353	-	家賃低廉化・特別家賃低減事業					

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R2.6.10、16実施) R3政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R3予算額 (百万円)	R2 3次補正額 (百万円)						
<b>15 地域公共交通確保維持改善事業における被災地特例等の延長及び補助対象の見直し</b>										
	1 被災地域地域間幹線系統確保維持事業(被災地特例)の延長及び激変緩和措置の継続と補助対象の見直し	△	-	-	地域公共交通確保維持改善事業(被災地域地域間幹線系統確保維持事業)	制度要望	ふる振	交通	復興庁 国交省	
	2 特定被災地域公共交通調査事業の延長と補助対象の見直し	×	-	-	地域公共交通確保維持改善事業(特定被災地域公共交通調査事業)	制度要望				
<b>16 教育の復興に対する支援</b>										
	1 児童生徒の心のサポートに対する財政措置の継続	不明	-	-	緊急スクールカウンセラー等活用事業		教育	教職 学調	復興庁 文科省	
	2 教職員の確保	不明	-	-	義務教育費国庫負担金 (復興特別会計計上分)					
<b>17 復興支援活動を行うNPO等への支援の継続</b>										
	1 復興支援活動を行うNPO等への支援の継続	○	120	-	NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業		環境	若女	内閣府 復興庁	
「なりわい」の再生										
<b>18 水産業の復旧・復興支援</b>										
	1 サケふ化放流事業の再生	不明	不明	-	被災海域における種苗放流支援事業		農水	水振	復興庁 水産庁	
	2 流通・加工業の再生	△	①1,100 ②600	②600	①復興水産加工業等販路回復促進事業 ②水産バリューチェーン事業					

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R2.6.10、16実施) R3政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁
		反映状況	R3予算額 (百万円)	R2 3次補正額 (百万円)						
<b>19 被災事業者への支援策の継続</b>										
1	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続	△	12,900	-	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業		商工 農水 復興 総務 ふる振	経支 団指 まち産 税務 市町村	復興庁 総務省 財務省 経産省 中企庁	
2	二重債務問題解決及び事業再生の実現に向けた支援策の継続	△	740	-	中小企業再生支援事業					
3	仮施設有効活用等助成事業の継続等	不明	-	-	(独)中小企業基盤整備機構運営費交付金					
4	事業再開後の伴走型経営支援の拡充	△	5,360	980	①「新しい東北」普及展開等推進事業(300百万円) ②中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(5,060百万円) ③中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(3次補正980百万円)					
5	復興特区における税制上の特例に係る確実な措置の継続	△	-	-		制度要望				
<b>20 被災地における産業人材の確保</b>										
1	産業人材確保に向けた取組の継続	不明	-	-		制度要望	復興 商工	まち産 定雇	内閣府 復興庁 法務省 厚労省	
2	事業復興型雇用確保事業の実施期間の延長等	△	-	-	事業復興型雇用確保事業	制度要望				
<b>21 観光復興に向けた支援策の拡充</b>										
1	沿岸被災地の観光再生への支援	不明	-	-			商工	観プロ	内閣官房 復興庁 財務省 国交省 観光庁	
2	海外からの誘客促進への支援	不明	-	-						

東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R2.6.10、16実施) R3政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望先省庁
		反映状況	R3予算額 (百万円)	R2 3次補正額 (百万円)						
未来のための伝承・発信										
<b>22 国営追悼・祈念施設の整備の推進</b>										
1	国営追悼・祈念施設の整備の推進	○	-	-		その他	県土	都計	復興庁 国交省	
<b>23 教訓の伝承と復興の姿の発信に係る支援</b>										
1	被災地の伝承・発信等に係る取組への支援	不明	-	-		制度要望	復興	復推 伝承	内閣府 復興庁 国交省	
III 新しい東北の創造に向けた重要事項										
<b>24 再生可能エネルギー導入促進に向けた措置等</b>										
1 自立・分散型エネルギー供給体制の確立に向けた施策の展開										
	(1) 水素利活用及び水素関連製品に係る技術面、 財政面の支援措置の継続・拡充	△	8,980	-	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業		環境	環企 資循	復興庁 経産省 環境省	
	(2) 電気自動車の充電設備整備支援の継続・充実	不明	-	-						
	(3) 自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支 援事業の継続・充実	△	12,500	-	地域の自立分散型エネルギーシステムの構築ほか					
2 電力系統への連系可能量拡大に向けた送配電網増強施策等の展開										
	(1) 送配電網の充実・強化施策の展開	△	4,340	-	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業 (資源エネルギー庁)	制度要望				



東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R2.6.10、16実施) R3政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況					担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁
		反映状況	R3予算額 (百万円)	R2 3次補正額 (百万円)	事業等の名称	摘要			
	(2) 基幹系統増強工事の工期短縮等	不明	-	-		その他	環境	環企 資循	復興庁 経産省 環境省
	(3) 地域間格差解消に向けた施策の展開	不明	-	-		制度要望			
	3 環境等と調和した再生可能エネルギーの導入促進 に向けた施策の展開	不明	-	-		制度要望			
<b>25 三陸国際海洋環境・生態系研究拠点の構築</b>									
	1 三陸国際海洋環境・生態系研究拠点の構築	不明	-	-			ふる振	科情	復興庁 文科省 農水省
<b>26 国際海洋再生可能エネルギー研究拠点の構築</b>									
	1 海洋再生可能エネルギーの研究開発の推進と関連 研究施設の整備	不明	-	-		その他	ふる振	科情	内閣府 文科省 農水省 経産省 国交省 環境省
	2 洋上風力発電施設等の整備に対する補助制度の 創設	不明	-	-		制度要望			
	3 海域の利用調整ルールづくり等による沿岸域の総 合的管理の推進	不明	-	-		制度要望			
<b>IV 令和元年東日本台風災害等からの復旧・復興</b>									
<b>27 平成28年台風第10号災害及び令和元年東日本台風災害からの復興に必要な財政措置及び人的支援</b>									
	1 平成28年台風第10号災害及び令和元年東日本台 風災害に対応した財政措置	不明	-	-		制度要望	ふる振	市町村 台風	全省庁
	2 令和元年東日本台風災害に対応するマンパワーの 確保	不明	-	-		その他			



東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望(R2.6.10、16実施) R3政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				事業等の名称	摘要	担当部局	担当室課	提案・要望 先省庁
		反映状況	R3予算額 (百万円)	R2 3次補正額 (百万円)						
<b>28 平成28年台風第10号災害からの公共土木施設等の復旧等及び令和元年東日本台風災害に係る土砂災害対策等における確実な予算措置</b>										
	1 平成28年台風第10号災害からの公共土木施設等の復旧等に係る確実な予算措置	不明	892,684	850,786	国交省水管理・国土保全局の治山治水(治水)、災害復旧等			県土	河川 砂防	内閣府 財務省 国交省
	2 令和元年東日本台風災害に係る土砂災害対策における確実な予算措置	不明	892,684	850,786	国交省水管理・国土保全局の治山治水(治水)、災害復旧等					
	3 令和元年東日本台風の溢水箇所対策における必要な予算措置	不明	892,684	850,786	国交省水管理・国土保全局の治山治水(治水)、災害復旧等					
<b>29 災害の規模と被災地域の実情を踏まえた災害復旧への支援</b>										
	1 改良復旧による整備の推進	△	-	-	下水道の改良復旧事業制度 直轄港湾災害関連緊急事業(仮称)	その他	ふる振	台風	全省庁	
	2 災害の規模と被災地域の実情を踏まえた災害復旧への支援	△	10	-	復興事前準備主流化検討調査	その他				